



## プランニングにおける新企業への転換

令和6年7月9日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

詳細な自己ビジョンは、計画の作成において新たな自己企業への転換を実現できるものである。

計画はその資本計画とともに、将来における自己像なのである。それらは討議と討論を経て、将来における自己像をビジョン化し、その実現を行うものである。

詳細な行動計画は、その実現を約束するものであり、計画の作成は必ず将来における現実を記載するものでなくてはならない。

これらは時代性や変化に対して自己の対等性を明確に行うものであり、それらへの理解を記述し、新たな自己像への転換を明示する必要があるのである。

自己の目標はその実現を有するのである。計画はそれらへの到達を与えるのである。

これらは企業計画の作成は、現実への理解とともに、自己企業の構築を新たに実現できるものなのである。

これらビジョンや目標の共有は、その行動とともに、全ての現実の構築を可能とできるのである。

それらは一つ一つの積み重ねであり、それらが全ての現実を可能として与えるのである。

しかし計画はその実現性を100%において求めるものであり、その行動計画において、必ずそれら現実への転換を可能とするという判断は正しいのである。

目標を掲げ、その行動計画を作成することは、それら現実の実現を未来に有することなのである。

これらは企業が未来を否定するのではなく、それを実現することが計画の作成なのである。